

財政援助団体等監査結果報告  
〔株式会社神戸国際会館〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成18年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

## 1 監査の対象

株式会社神戸国際会館（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成17年度執行の事務

## 2 監査の期間

平成18年9月21日～平成19年3月9日

## 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

## 4 団体の概要

### (1) 設立の趣旨

会社は、貿易、経済、文化、観光等の振興を図るため、会館の経営及び貸室・貸館事業等を行うことを目的として、昭和29年2月に設立された。

### (2) 本市との関係

会社の資本金は平成17年度末現在30億円であり、神戸市（以下「本市」という。）は7億5,020万円（出資率25%）を出資している。なお、本市以外の主な出資者は、兵庫県、株式会社竹中工務店、ニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三菱重工業株式会社である。平成17年度末における職員数は19人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区御幸通8丁目1番6号である。

主な事業は、第1表のとおりである。

第1表 業務量の比較

項目	平成17年度	平成16年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
神戸国際会館の経営及び貸館・貸室事業					
貸室部門	入居率(全体)	99.0%	99.4%	△0.4%	—
オフィステナント	入居率	96.9%	98.0%	△1.1%	—
営業テナント	入居率	100.0%	100.0%	0.0%	—
商業テナント	入居率	100.0%	100.0%	0.0%	—
貸会議室部門	利用回数	6,280回	5,076回	1,204回	23.7
	稼働率	53.6%	58.8%	△5.2%	△8.8
ホール部門(こくさいホール)	利用回数	247回	260回	△13回	△5.0
	稼働率	61.6%	63.2%	△1.6%	△2.5

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

会社の経営状況は、第2表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第2表 比較損益計算書

(単位 金額:千円)

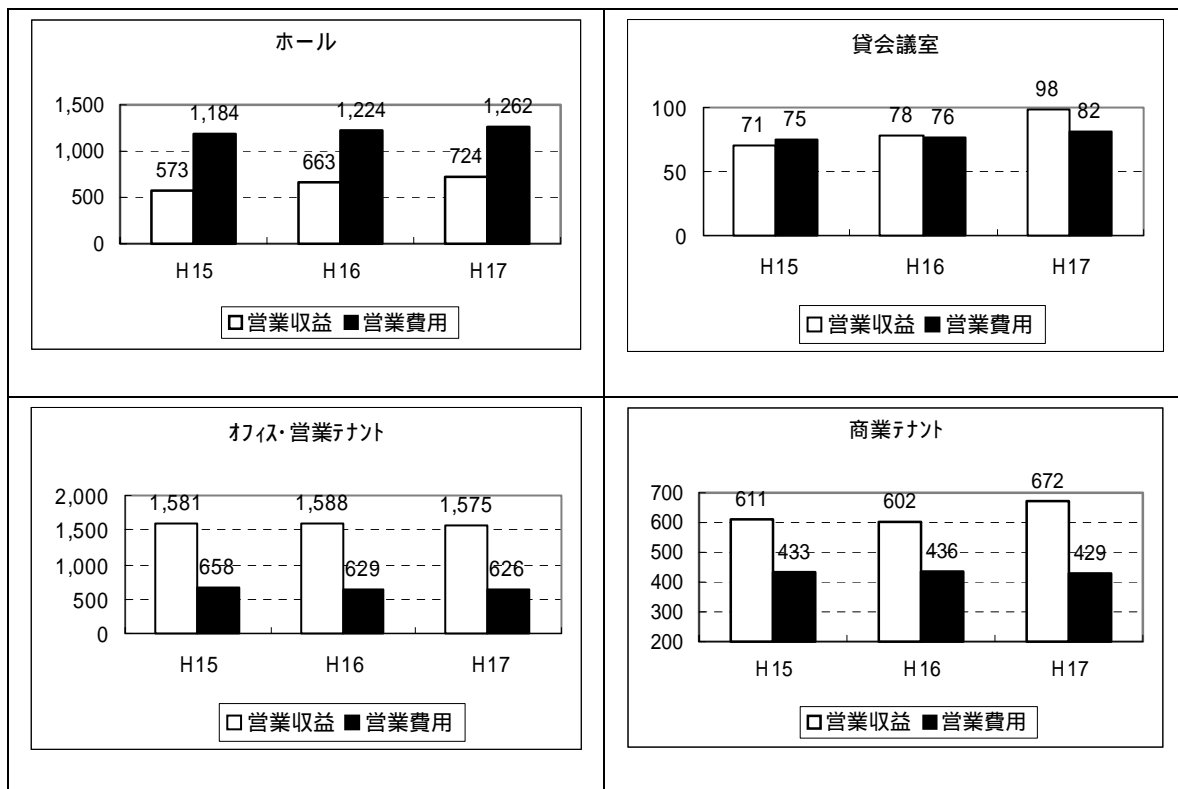
科目	平成17年度		平成16年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
収益の部						
営業収益(a)	3,398,386	98.9	3,299,785	98.9	98,601	3.0
売上高	3,398,386	98.9	3,299,785	98.9	98,601	3.0
営業外収益	36,073	1.1	37,786	1.1	△1,713	△4.5
受取利息	14	0.0	181	0.0	△167	△92.3
受取配当金	12,000	0.3	12,000	0.4	0	0.0
雑収入	24,059	0.7	25,605	0.8	△1,546	△6.0
当期収益合計(A)	3,434,458	100.0	3,337,571	100.0	96,887	2.9
費用の部						
営業費用(b)	2,820,358	93.0	2,885,836	92.9	△65,478	△2.3
売上原価	2,424,088	80.0	2,466,498	79.4	△42,410	△1.7
一般管理費	396,271	13.1	419,338	13.5	△23,067	△5.5
営業外費用	211,236	7.0	219,185	7.1	△7,949	△3.6
支払利息	208,214	6.9	218,465	7.0	△10,251	△4.7
雑損	3,022	0.1	720	0.0	2,302	319.7
当期費用合計(B)	3,031,594	100.0	3,105,021	100.0	73,427	2.4
経常利益(C=A-B)	402,864	—	232,550	—	170,314	73.2
特別利益(D)	1,507	—	8,402	—	△6,895	△82.1
震災復興義援金	1,507	—	230	—	1,277	555.2
役員退任慰労引当金戻入額	—	—	4,593	—	△4,593	皆減
貸倒引当金戻入額	—	—	3,579	—	△3,579	皆減
特別損失(E)	26,042	—	15,490	—	10,552	68.1
固定資産除却損	16,042	—	14,985	—	1,057	7.1
会員権評価損	10,000	—	—	—	10,000	皆増
その他の	—	—	504	—	△504	皆減
税引前当期純利益(F=C+D-E)	378,329	—	225,462	—	152,867	67.8
法人税、住民税及び事業税(G)	144,764	—	950	—	143,814	—
法人税等調整額(H)	△137,660	—	—	—	△137,660	—
当期純利益(I=F-G-H)	371,225	—	224,512	—	146,713	65.3
前期繰越損失(J)	836,537	—	1,061,049	—	△224,512	—
当期末処理損失(K=J-I)	465,312	—	836,537	—	△371,225	—
営業収支比率(a/b×100)	120.5	—	114.3	—	6.2	—
経常収支比率(A/B×100)	113.3	—	107.5	—	5.8	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

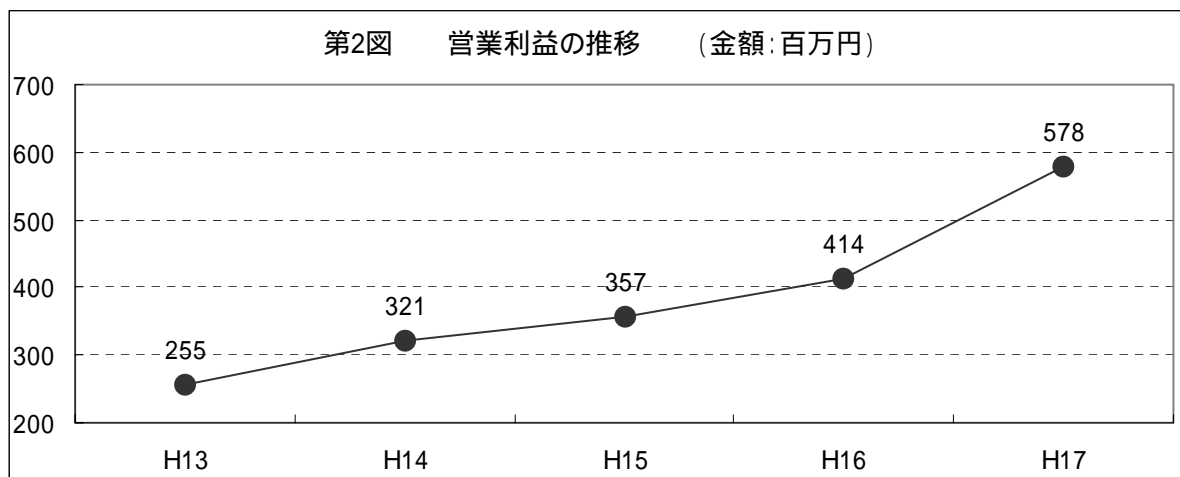
主な部門別の収支は第1図のとおりである。ホール事業は依然として赤字が続いているが、営業収益は増加傾向にある。一方、オフィスや商業テナントへの賃貸事業は好調で、事業全体の営業収益は第2図のとおり順調に伸びている。

第1図 部門別収支状況

(金額：百万円)



第2図 営業利益の推移 (金額：百万円)



イ 財政状態

会社の財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 17 年度 末		平成 16 年度 末		対 前 年 度 減 増	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	19,532,414	100.0	20,199,224	100.0	666,810	3.3
I 流 動 資 産	571,378	2.9	643,288	3.2	△ 71,910	△ 11.2
1 現 金 及 び 預 金	359,542	1.8	420,101	2.1	△ 60,559	△ 14.4
2 未 収 入 金	111,147	0.6	143,516	0.7	△ 32,369	△ 22.6
3 商 品	553	0.0	487	0.0	66	13.6
4 貯 蔵 品	2,276	0.0	2,326	0.0	△ 50	△ 2.1
5 前 払 費 用 金	57,353	0.3	57,074	0.3	279	0.5
6 前 渡 金	—	—	1,050	0.0	△ 1,050	皆減
7 繰 延 税 金 資 産	23,198	0.1	—	—	23,198	皆増
8 その他 流 動 資 産	21,038	0.1	21,020	0.1	18	0.1
9 貸 倒 引 当 金	△ 3,728	0.0	△ 2,286	0.0	△ 1,442	63.1
II 固 定 資 産	18,961,036	97.1	19,555,935	96.8	△ 594,899	△ 3.0
1 有 形 固 定 資 産	18,666,182	95.6	19,352,539	95.8	△ 686,357	△ 3.5
(1) 建 物	18,047,559	92.4	18,620,286	92.2	△ 572,727	△ 3.1
(2) 構 築 物	113,242	0.6	133,913	0.7	△ 20,671	△ 15.4
(3) 機 械 装 置	170,696	0.9	279,664	1.4	△ 108,968	△ 39.0
(4) 器 具 及 び 備 品	105,739	0.5	89,731	0.4	16,008	17.8
(5) 土 地	228,945	1.2	228,945	1.1	0	0.0
2 無 形 固 定 資 産	1,356	0.0	972	0.0	384	39.5
(1) 電 話 加 入 権	972	0.0	972	0.0	0	0.0
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	384	0.0	—	—	384	皆増
3 投 資 その 他 の 資 産	293,499	1.5	202,425	1.0	91,074	45.0
(1) 子 会 社 株 式	120,000	0.6	120,000	0.6	0	0.0
(2) 差 入 保 証 金	37,500	0.2	37,500	0.2	0	0.0
(3) 繰 延 税 金 資 産	114,462	0.6	—	—	114,462	皆増
(4) そ の 他 の 投 資 金	28,480	0.1	54,239	0.3	△ 25,759	△ 47.5
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 6,942	0.0	△ 9,315	0.0	2,373	△ 25.5
負債 及 び 資 本 の 部	19,532,414	100.0	20,199,224	100.0	666,810	3.3
負 債	16,752,156	85.8	17,790,190	88.1	1,038,034	5.8
I 流 動 負 債	1,919,301	9.8	1,635,339	8.1	283,962	17.4
1 短 期 借 入 金	1,269,433	6.5	1,112,316	5.5	157,117	14.1
2 未 払 金	168,033	0.9	215,811	1.1	△ 47,778	△ 22.1
3 未 払 法 人 税 等	148,027	0.8	11,456	0.1	136,571	ほぼ皆増
4 前 受 金	151,672	0.8	154,081	0.8	△ 2,409	△ 1.6
5 預 り 金	171,304	0.9	129,039	0.6	42,265	32.8
6 賞 与 引 当 金	10,832	0.1	13,635	0.1	△ 2,803	△ 20.6
II 固 定 負 債	14,832,855	75.9	16,154,851	80.0	△ 1,321,996	△ 8.2
1 長 期 借 入 金	11,931,635	61.1	13,021,068	64.5	△ 1,089,433	△ 8.4
2 長 期 預 り 金	2,595,279	13.3	2,784,893	13.8	△ 189,614	△ 6.8
3 退 職 給 付 引 当 金	271,566	1.4	325,005	1.6	△ 53,439	△ 16.4
4 役 員 退 任 慰 労 引 当 金	34,374	0.2	23,885	0.1	10,489	43.9
資 本	2,780,258	14.2	2,409,033	11.9	371,225	15.4
I 資 本 金	3,000,000	15.4	3,000,000	14.9	0	0.0
II 資 本 剰 余 金	128,970	0.7	128,970	0.6	0	0.0
1 資 本 準 備 金	128,970	0.7	128,970	0.6	0	0.0
III 利 益 剰 余 金	△ 348,712	△ 1.8	△ 719,937	△ 3.6	371,225	△ 51.6
1 利 益 準 備 金	56,600	0.3	56,600	0.3	0	0.0
2 任 意 積 立 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
(1) 別 途 積 立 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
3 当 期 未 処 理 損 失 (うち 当 期 純 利 益)	465,312	2.4	836,537	4.1	△ 371,225	△ 44.4
	(371,225)	—	(224,512)	—	146,713	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

建設資金として借り入れた長期借入金は順調に償還しているが、平成 17 年度は、商業ゾーンのリニューアルに際し、既存テナントの賃貸借条件を改定したことに伴い敷金の返還が生じたため、当座貸越が特別に発生し、短期借入金（1 年以内に償還する長期借入金）が増加している。

企業会計上の損益と税法上の差損には、認識時点の相違により差異があるため、会社は、税額を期間配分する税効果会計を平成 17 年度から導入したことにより、繰延税金資産が皆増している。

## 5 監査の結果

会社の経営面では、平成 15 年度に策定した、繰越損失の解消を主な目標としている「新・経営 5 カ年計画」の目標値を平成 16・17 年度ともに順調に達成している。特に平成 17 年度は、売上高の上昇と税効果会計の影響もあって、当期純利益は 3 億 7 千 1 百万円と前期比 65.3%の増益となったため、当期末未処理損失は 4 億 6 千 5 百万円に減少した。

事業面では、貸室部門で直営店舗事業から撤退する一方、6 年ぶりに商業施設のリニューアルを実施したことにより、売上高が増加するとともに、高い入居率を維持している。

また、ホール部門では、特に自主事業において、広く文化向上に資する公演内容を選択するとともに、採算面にも考慮した運営にあたっている。

会社の出納その他の事務については、適正に行われているものと認められた。

近隣に大規模な新築ビルが供給されるなど、会社の経営環境は厳しい状況が続くと予想されるが、今後とも、経営面に配慮し、「新・経営 5 カ年計画」を着実に達成するとともに、地域経済の活性化や文化観光の振興等に寄与し、芸術文化並びに国際交流の拠点にふさわしい役割を果たされることを希望する。

### 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。  
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。  
「ほぼ皆増」----- 増加率が 1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。